



Your dreams. Woven together.

# 第三者割当による行使価額修正条項付 第4回新株予約権(サステナブルFITS) の発行に関する補足説明資料

---

2021年4月16日

(証券コード:7747 東証一部、名証一部)



## ファイナンスの目的 —中長期戦略に基づく実施事項—

**今回のエクイティ・ファイナンスの実施により、中期的な視野に立った戦略的提携や大型設備投資への取り組みを通じて、より一層の成長を目指して参ります**

当社グループは、研究開発型企业として、『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくこと』を企業理念としております。

### <中長期戦略>

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

### 上記戦略のもと

- 積極的に技術提携、M&A、少数株主投資などを駆使し、外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を強化して参ります。
- 大型設備投資により研究開発体制の拡充を目指します。



**今回のファイナンスの  
使途・目的**

## ファイナンスの目的 –ファイナンスに対する考え方–

### <当社グループのファイナンスに対する考え方>

- 営業キャッシュフローの範囲内で通常の設備投資などを行うことが基本方針ですが、今回のような中期的な戦略的提携や研究開発を中心とした大型の設備投資のための資金は、財務基盤の強化に資するエクイティ性のファイナンスによる実施が適切であると判断
- 今回の資金調達により、当社グループのさらなる成長と安定的な財務体質の構築を実現し、企業価値の向上を図ることで、株主の皆様はじめステークホルダーの利益の最大化に努めます

### <サステナブルファイナンス>

- 当社グループの事業活動を通じた社会課題の解決に向けた取り組みに関して、日本総合研究所より、社会側面でのインパクトを客観的に分析し、当ファイナンスがサステナビリティに寄与するものであることを確認して頂きました。改めて当社の事業及び取り組みに関して、投資家の皆様からのご理解を賜りたいと考えております。

#### 資金使途 (4ページご参照)

戦略的提携に伴う株式又は持分取得(子会社化)のための資金

研究開発体制の拡充のための設備投資資金

将来のM&A及び資本・業務提携等のための資金

#### 金額

143億円

83億円

62億円

計288億円

#### 貢献するSDGs目標

3 すべての人に健康と福祉を



9 産業と技術革新の基盤をつくろう





# 成長戦略の重点施策

売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築

1

既存事業の収益力強化

これまでの基本戦略の集大成



グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大

- PTCAガイドワイヤーNo.1メーカーの堅持と拡大
- カテーテル分野(貫通カテーテル、バルーン、ガイディング)のシェアアップ
- 直販体制に移行した米国市場での更なるシェアアップ
- 急速に拡大する中国市場での販売体制の強化推進
- **欧州・アジア地域の一部について直接販売化を推進**
- ペリフェラル領域、ニューロ領域の販売体制強化

2

新規事業の創出

将来に向けた種まき  
成長への投資

グローバルニッチ市場における新規事業の創出

- **先端技術の探究と自社技術との融合**
- 消化器分野への進出
- **ロボティクス分野への進出**
- その他のグローバルニッチ分野への進出



## 資金使途の概要

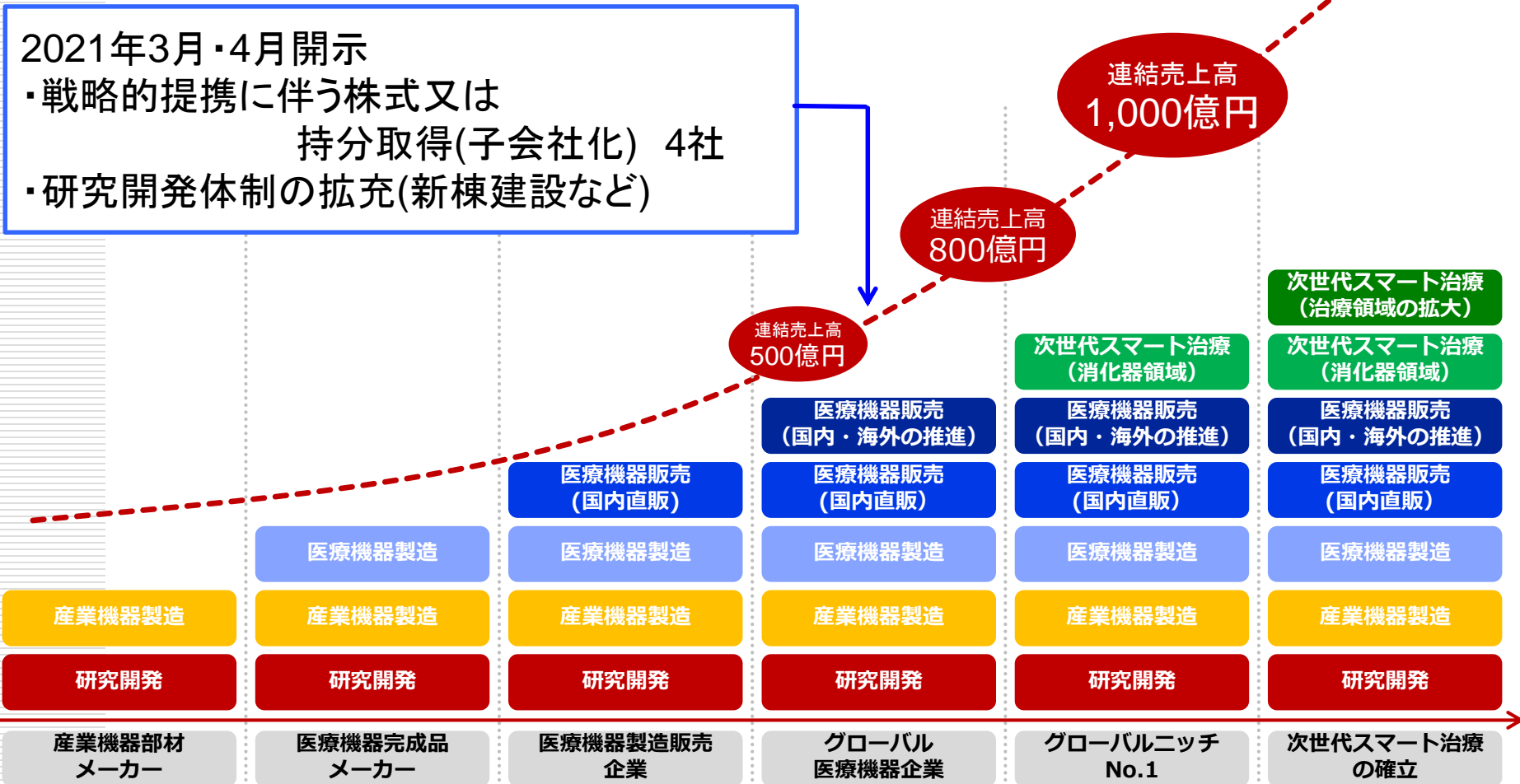
具体的な使途	内容	目的	金額(億円)
株式又は 持分取得 (子会社化) のための 資金	Kardia社	✓ 直接販売化の推進 イタリアの既存販売代理店の取り込み	46
	Pathways Medical 社	✓ スマート治療の推進 ガイドワイヤーなどの表面に形成が可能な電気配線に関する独自の技術の取り込み	32
	Rev. 1 Engineering社	✓ 米国のOEM事業の拡大 元大手医療機器メーカー出身のエンジニアが設立したインターベンションを中心とする医療機器の設計開発受託事業の取り込み	29
	A-Traction社	✓ ロボティックス化の推進 ロボティックス技術と当社医療機器のノウハウの融合による医療ロボットの実現	35
研究開発体制 拡充のための 設備投資資金	グローバル本社・R&Dセンター内の 研究開発棟の建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新領域分野の研究開発強化</li> <li>✓ コロナ禍における研究開発の就業環境整備</li> <li>✓ BCP視点の緊急時生産機能の整備</li> <li>✓ モノづくり精神の国内回帰</li> </ul>	50
	東北R&Dセンター内の 研究開発棟の建設 大阪R&Dセンターの土地取得	✓ 精密加工技術開発の強化	33
将来M&Aなどの ための資金	-	✓ 中長期的な持続的成長	62
合計			288

中長期的な持続的成長のための株式・持分投資及び設備投資を予定  
別紙「株式・持分投資及び設備投資案件に関する補足資料」参照下さい



# 企業価値向上に向けた事業拡大

低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売まで  
 トータルサポートできる**グローバル医療機器企業**へ





## 新株予約権の概要

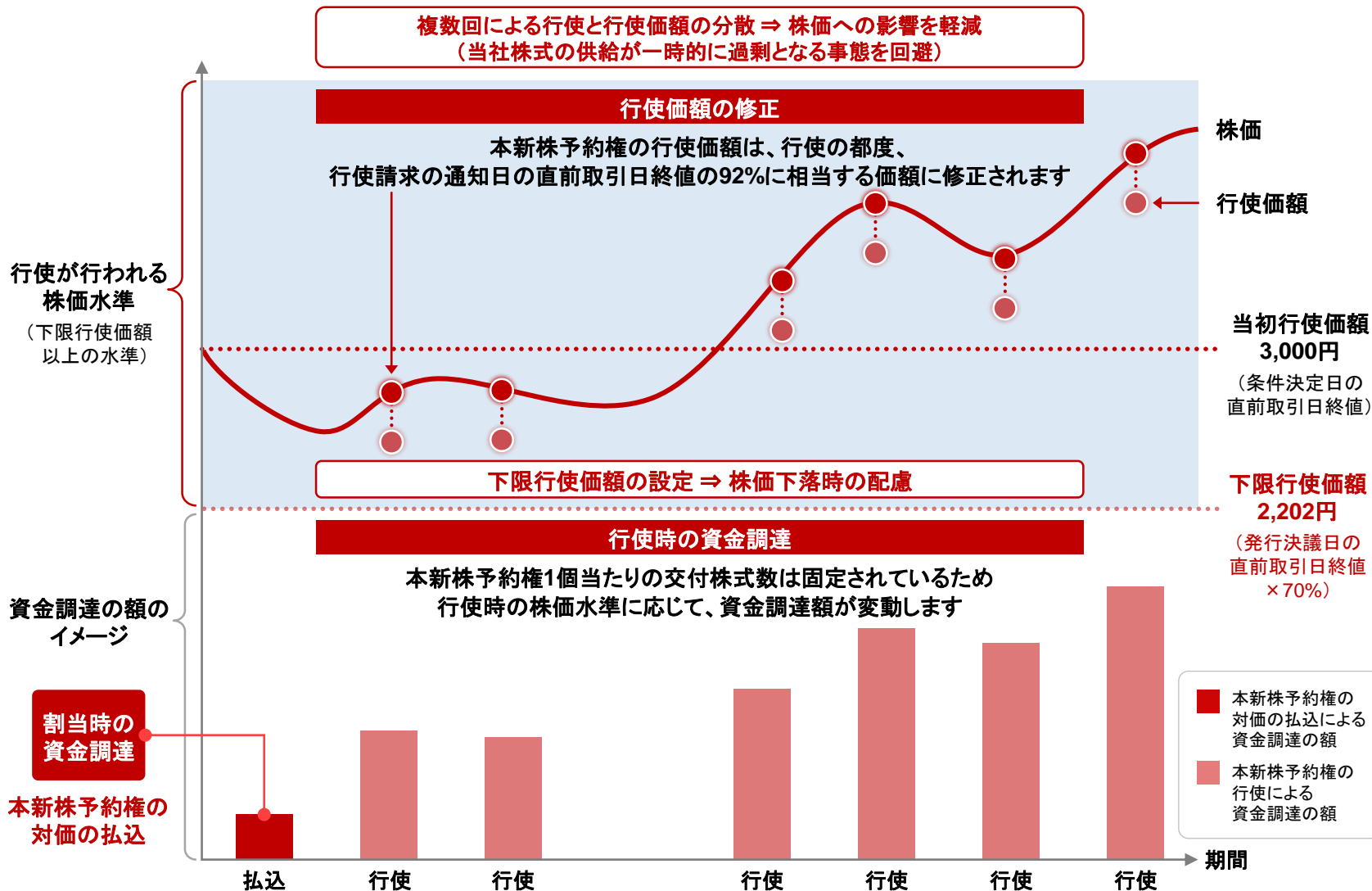
割当予定先	野村証券株式会社
発行決議日	2021年4月12日
条件決定日	2021年4月16日
割当日	2021年5月6日
行使可能期間	2021年5月7日～2024年5月7日（約3年間）
新株予約権の総数	96,000個
潜在株式数（新株予約権1個につき100株）	9,600,000株
潜在希薄化率	3.68%（2020年12月31日時点の発行済株式数に対する比率）
調達予定金額 <sup>(※1)</sup>	約288億円
発行価額（新株予約権の割当時の対価）	874円（1株当たり8.74円）
行使価額（新株予約権の行使時の交付株式の対価）	行使の都度、各行使請求日の直前取引日終値×92%に修正
当初行使価額	3,000円（条件決定日の直前取引日終値）
下限行使価額	2,202円（発行決議日の直前取引日終値に70%を乗じた額）
行使指定 <sup>(※2)</sup>	当社の裁量で一定数量の行使を指定可能
停止指定 <sup>(※2)</sup>	当社の裁量で行使出来ない期間を指定可能

※1 調達予定金額は、当初行使価額で全ての行使が行われた場合を前提として記載しております。

※2 行使指定、停止指定の詳細については、2021年4月12日付プレスリリースの7～8頁の「2. 募集の目的及び理由（2）本件新株予約権の商品性②当社による行使指定、③当社による停止指定」をご参照ください。



# 新株予約権のイメージ



※ 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。





## 新株予約権のQ&A ①

### 質問

### 回答

1

今回、サステナブルFITsを採用した理由を教えてください。

今回のファイナンスを実施するにあたり、当社グループの社会課題解決に向けた取り組みを推進させ、企業価値の向上を目指していく為の資金調達であることを明確にするべきであると考えました。

具体的にはその資金使途の有効性について、会社の発展に資することは勿論、その社会貢献についても明確にすることで株主及び投資家の皆様の理解を得て、今回のファイナンスを成功させるべく客観的な評価を取得して開示しようと考えました。

結果として、割当予定先である野村證券の提供する新株予約権型ファイナンスであるFITs (Flexible Issuer's Transactionsの略)の資金使途について、日本総合研究所より社会貢献の観点から評価を得て「サステナブルFITs」として、発行決議をさせていただいたものです。



## 新株予約権のQ&A ②

### 質問

2

**発行価額（新株予約権1個につき874円、1株当たり換算額8.74円）とは、株価が8.74円ということでしょうか。**

### 回答

「発行価額」とは新株予約権という権利の値段であり、新株予約権の行使により発行される株式の対価（株価）とは異なるものです。割当予定先が当社の新株予約権を取得するにあたり、かかる権利の購入対価として、当社に支払う価格となります。また、割当予定先が新株予約権を行使して株式を取得する（新株予約権の権利を行使する）際に、当社に支払う価格を「行使価額」といい、これが今般の資金調達で発行される株式の対価となります。尚、当該発行価額は条件決定日に改めて算定され、発行決議時点との比較で高い価格を採用致します。

今般の資金調達において、本新株予約権の下限行使価額は発行決議日の直前取引日終値と条件決定日の直前取引日終値のいずれか高い方に70%を乗じた額に設定される予定であり、当社の株式が当該下限行使価額よりも低い価額で発行されることはありません。



## 新株予約権のQ&A ③

### 質問

### 回答

3 **修正行使価額の時価からのディスカウント率を8%とした理由を教えてください。また、当該水準は割当予定先にとって有利ではないのでしょうか。**

ディスカウント率は、当社が公募増資を行うと仮定した場合のスプレッド（投資家へのディスカウント率＋証券会社への手数料率）と概ね同等であると考えられ、妥当な水準と考えております。

また、ディスカウント率8%という行使価額の水準との関係では、かかるディスカウント率を考慮に入れた上で本新株予約権の価値を評価しており、かかる評価は、第三者評価機関（株式会社赤坂国際会計）に依頼しております。かかる評価に基づいて決定された新株予約権の払込金額は割当予定先に特に有利な発行条件ではないと考えております。



## 新株予約権のQ&A ④

### 質問

### 回答

4

**他の資金調達手法を採用しなかったのはなぜですか。**

公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、既存株主が有する株式の1株当たりの価値の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがあると考えました。また、社債等の負債性の資金調達手法を用いた場合には、調達した資金が「負債」となるため、財務の健全性が低下するというリスクもあります。

一方、本新株予約権においては、行使の分散や下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。資本調達に際して株価への影響を可能な限り低減できると考えられる仕組みを導入し、将来の株価上昇メリットを調達金額の上昇として享受することが可能な仕組みを採用することは、既存株主の利益につながると考えております。また、本件においては、割当予定先による本新株予約権の行使について、当社の判断で行使指定や停止指定を行うことができる設計となっており、当社の資金需要や株価動向等に応じて柔軟に対応することができるというメリットもあります。



## 新株予約権のQ&A ⑤

### 質問

### 回答

5

**行使価額が修正される所謂「MSCB」との違いを教えてください。**

今回の新株予約権と所謂「MSCB」はいずれも、行使価額が修正される点は共通し、複数回の行使により分散して希薄化が発生する為、株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすく、株価への影響が軽減される商品設計になっております。

但し、所謂「MSCB」は、発行時に社債発行額分の資金を調達できる反面、発行金額が固定されており、株価下落局面で転換が進むと発行株式数(希薄化)が増加するという特徴がありました。

一方、今回の新株予約権は発行株式数が一定であり、希薄化が限定されている上、当社が株価動向を勘案して停止指定のオプションを適宜活用することで、本新株予約権の行使を一時的に抑制することも可能となっております。

以上より、今回の新株予約権については、「既存株主様の利益に十分配慮するため、株価への影響を軽減しながら、資金調達、資本増強を実行したい。」という当社のニーズを充足することが可能な手法であると考えております。



## 新株予約権のQ&A ⑥

### 質問

### 回答

6

**本新株予約権の行使価額の修正及び行使状況を確認する方法はありますか。**

ある月に権利行使が行われた場合には、翌月月初めに当該月の月間行使状況を開示致します。また、同月中の行使累計新株予約権数が9,600個(発行予定新株予約権数である96,000個の10%)以上となった場合にも行使状況を開示致します。

割当予定先は、同社及び共同保有者の株券等保有割合が5%を超えた場合には大量保有報告書を提出し、以降株券等保有割合が1%以上増減する等の変動が生じるたびに変更報告書を提出します。これらの書類をご覧いただくことにより、その時点における同社が保有する新株予約権の数量、潜在株数を含めた保有株数を確認することができます。

なお、当社が行使指定又は停止指定を行った場合には、速やかにその内容を開示する予定です。



## 新株予約権のQ&A ⑦

### 質問

7 割当予定先は借株を実施し、空売りをするのでしょくか。空売りをしようとすると株価の下落圧力になるのではないでしょくか。

### 回答

今回の調達に伴い、割当予定先は当社の大株主より借株を行う予定です。当社としてこの借株は、主に今般の資金調達に伴い株式を取得する投資家の、例えば以下のようなニーズに対応するためと聞いております。

- 投資家がまとまった数量の株式を、即座に特定の株価で取得したいと申し入れてきた場合
- 投資家が取得に際して、まとまった数量の株式を、一定期間中に取得価格を分散しながら取得したいと申し入れてきた場合

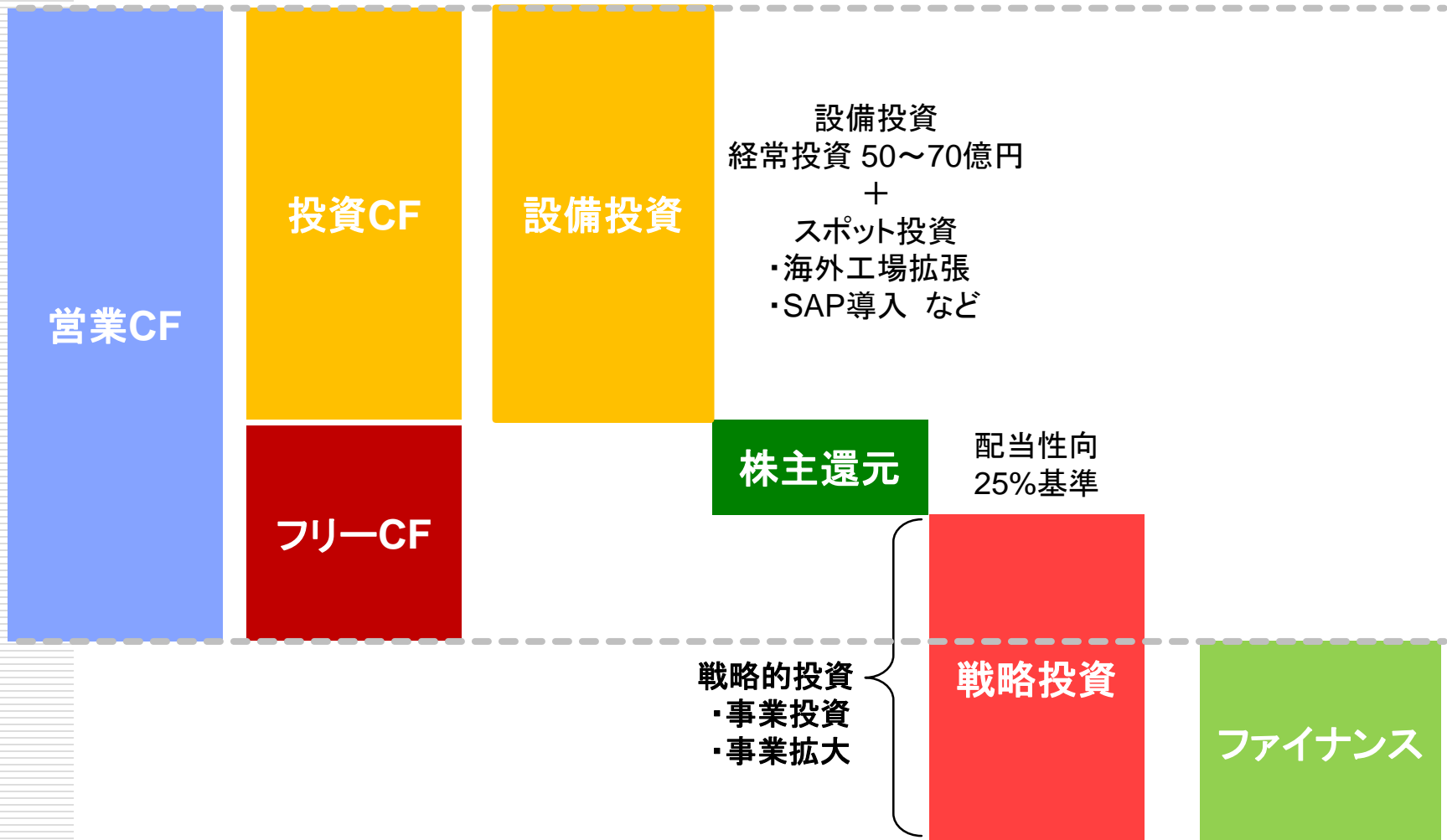
本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本新株予約権の行使により取得することとなる当社株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることには、割当予定先にとっても経済合理性が認められないと考えられますので、こうした理由から、同社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定しておりません。

なお、貸株人である当社の株主は、当社の株価や株式市場の動向、本新株予約権の行使の進捗状況等を勘案し、割当予定先へ貸株の返還を請求する可能性があり、その旨を割当予定先へ通知しております。



# キャッシュ アロケーション

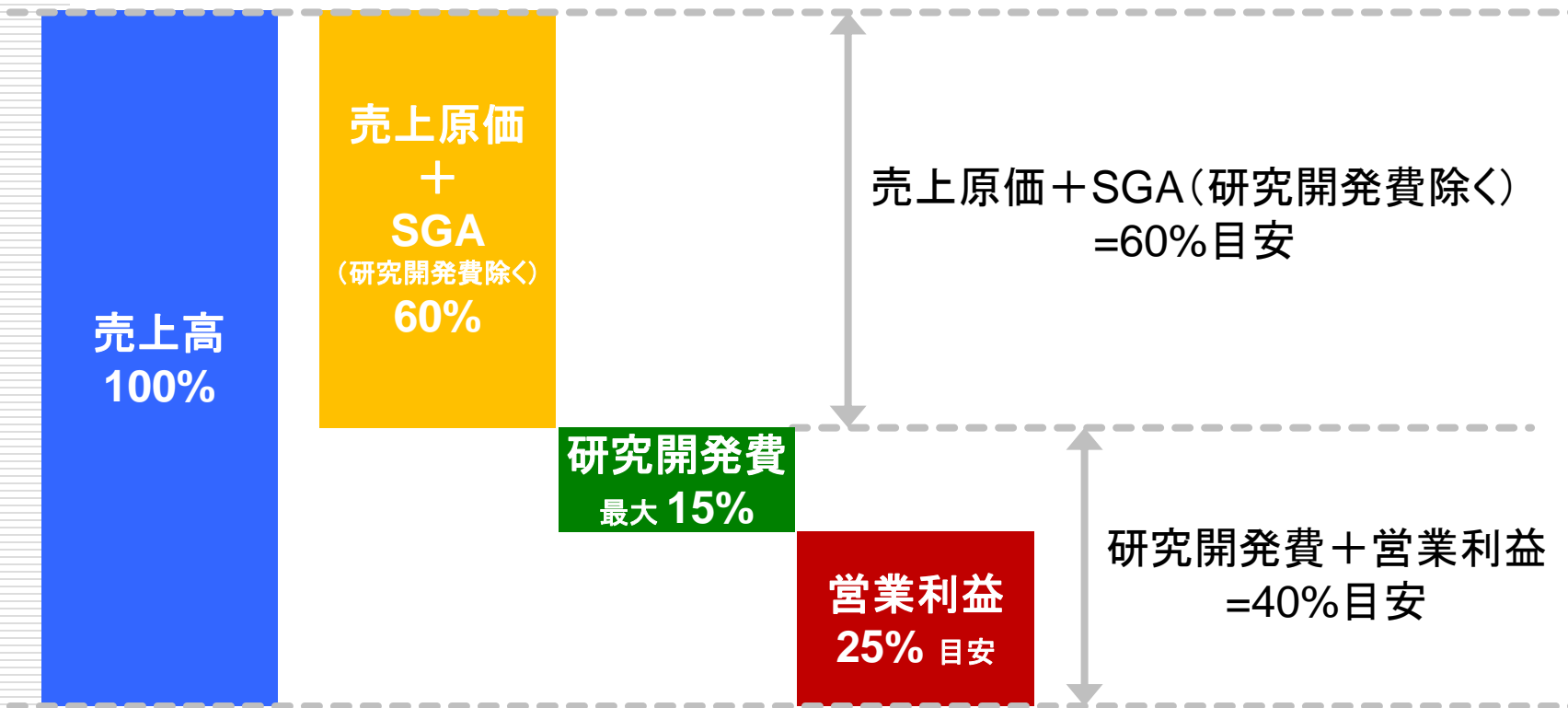
中期的な視野に立った戦略的提携や大型の設備投資のため資金調達については  
財務基盤の強化に資するエクイティ性のファイナンスによる実施







## P/L構成の基本的な考え方



のれんを除き、上記を基本的な考えとしております

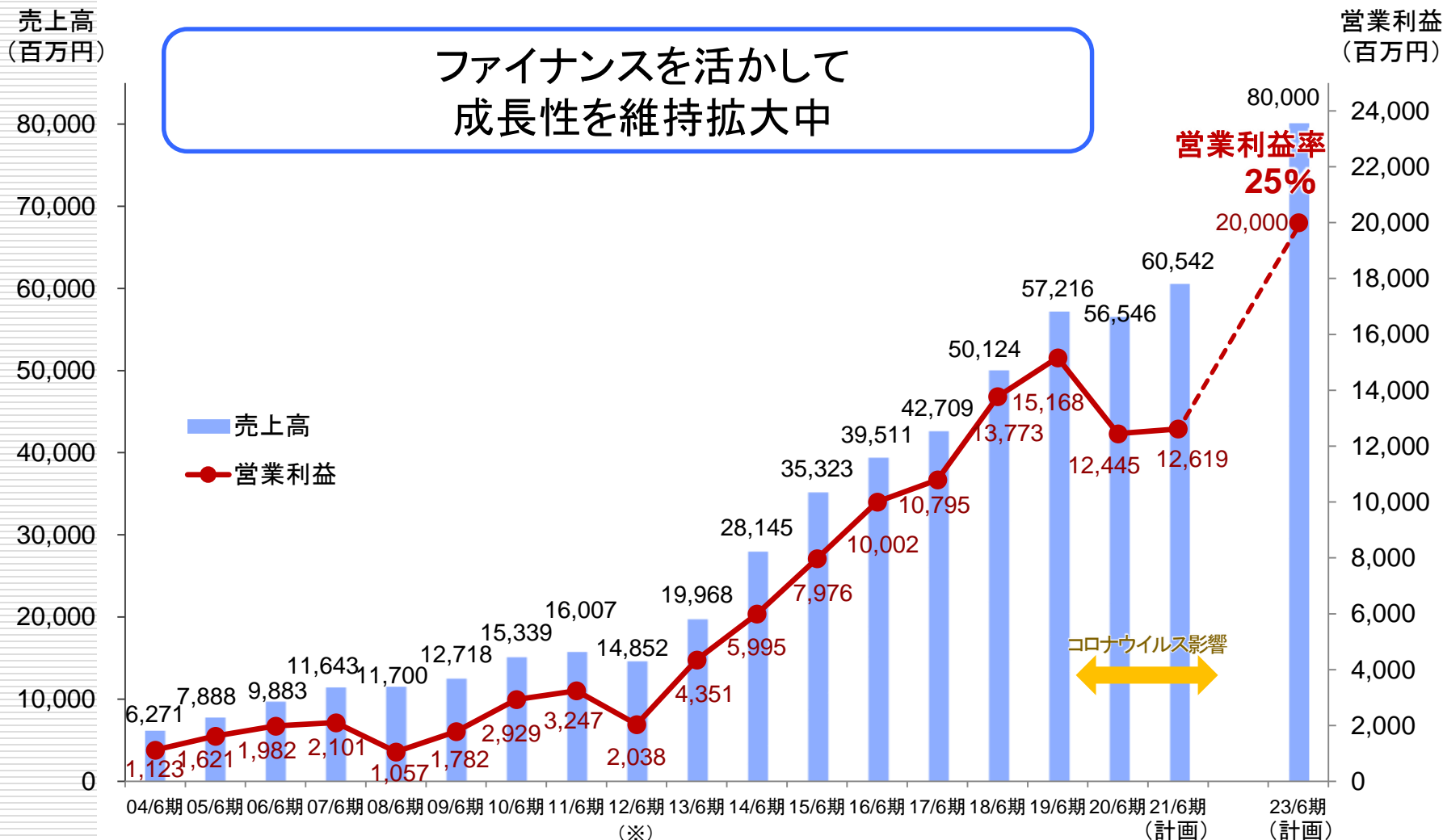


## 当社グループが重視する経営指標について

- 当社製品の限界利益率を踏まえると、売上高の伸長に伴い、利益や資本効率性も向上する構造にあると考え、**経営の主要パフォーマンス指標(KPI)として売上高**を据えております。
- 当社は**製品の競争優位性の向上や競争優位の持続期間の長期化といった定性的な観点を重視した経営**を行っており、経営方針や事業戦略について、極力詳細な開示に努めております。
- 個別の投資案件については、IRR(内部利益率)やNPV(正味現在価値)などの指標を用いて事業の収益性や投資価値の判断を行っております。また、中長期の成長戦略に関わる投資案件におきましては、個別案件単体での評価に加え、**既存ビジネスとの複合的な効果やシナジー効果も踏まえた上で、市場性や技術優位性などを検証し、総合的な投資判断**を行っております。
- 資金戦略上、為替ヘッジのために外貨建借入金を実施しており、借入金が比較的多く発生しております。また、棚卸資産におきましても、直接販売化の推進や多品種少量生産の体制上、比較的手厚く保有する傾向にあります。このような事業の特性から、**当社グループではROIC(投下資本利益率)などを経営の主要パフォーマンス指標(KPI)としては位置付けておりませんが、ROE(自己資本利益率)につきましては重要視**しております。



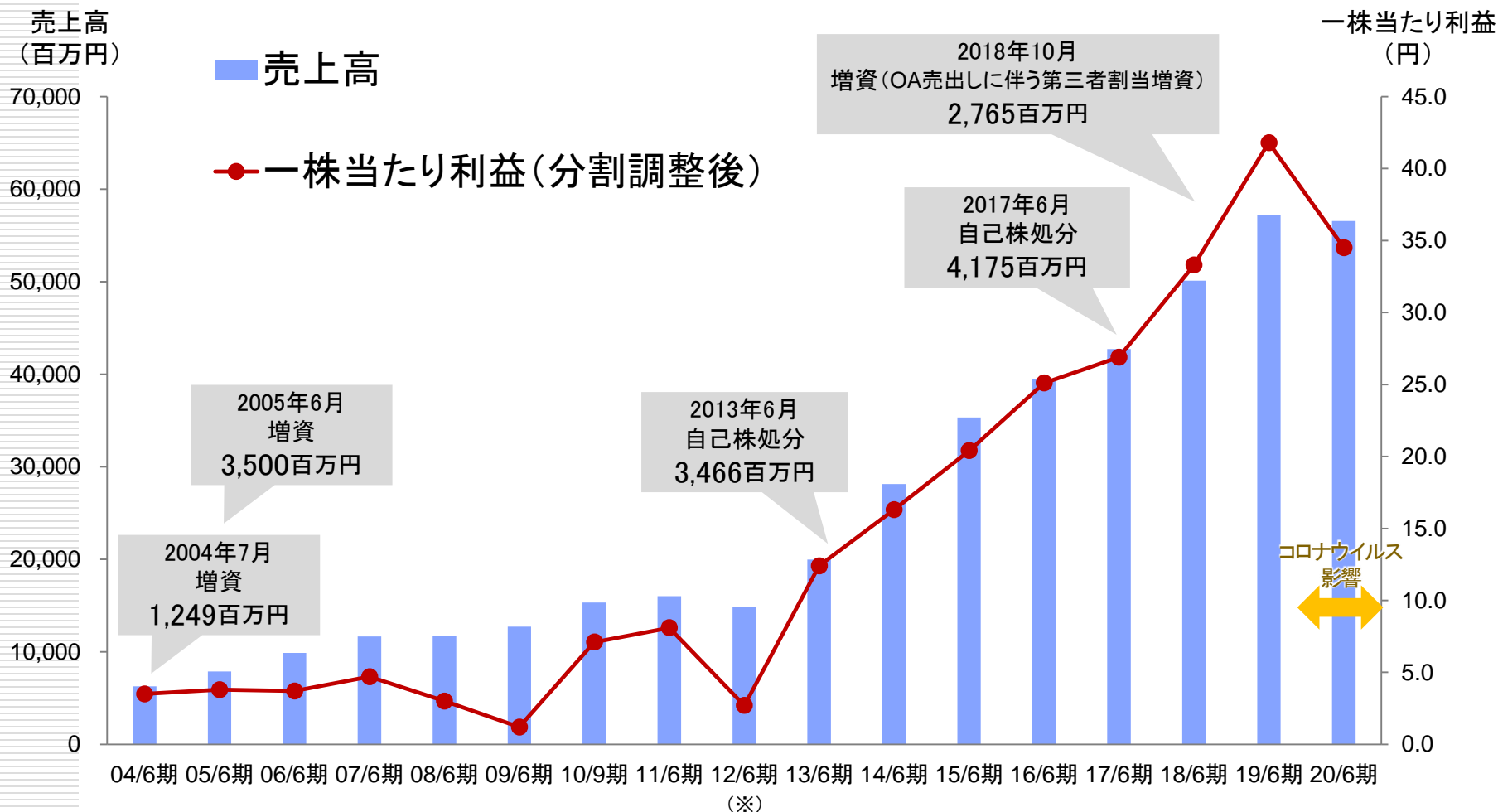
## 上場から現在までの業績推移



(※)2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。



# 上場から現在までの業績推移とファイナンスについて



(※)2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。



## 上場から現在までの資本政策について

時期	項目	タイミング	資金使途など	希薄化率	金額(百万円)
2004年 7月	増資	JASDAC 上場時	設備投資資金(メディカル工場やタイ工場の 機械設備など)及び借入返済	11.9%	+1,249
2005年 6月	増資	東証二部 上場時	設備投資資金(大阪R&Dセンター設立、 海外工場増強など)及び借入返済	10.1%	+3,500
2012年 2~8月	自己株取得	-	立会外買付け	-	△1,623
2013年 6月	自己株処分	-	設備投資資金(静岡R&Dセンター新社屋、 ハノイ工場他)	-	+3,466
2015年 7月	自己株取得	-	公開買付け	-	△3,003
2017年 6月	自己株処分	-	設備投資資金(グローバル本社R&Dセン ター、東北R&Dセンター)	-	+4,175
2018年 10月	増資 (OA売出しに伴う 第三者割当増資)	東証一部 上場時	買収(レトロバスキュラー社)に伴う借入返済	0.5%	+2,765
2021年 5月~	新株予約権 発行・行使	-	買収資金(計4社)、設備投資資金(新社屋、 大阪土地、東北)及び買収などの待機資金	3.6%	+28,868 (調達予定金額)

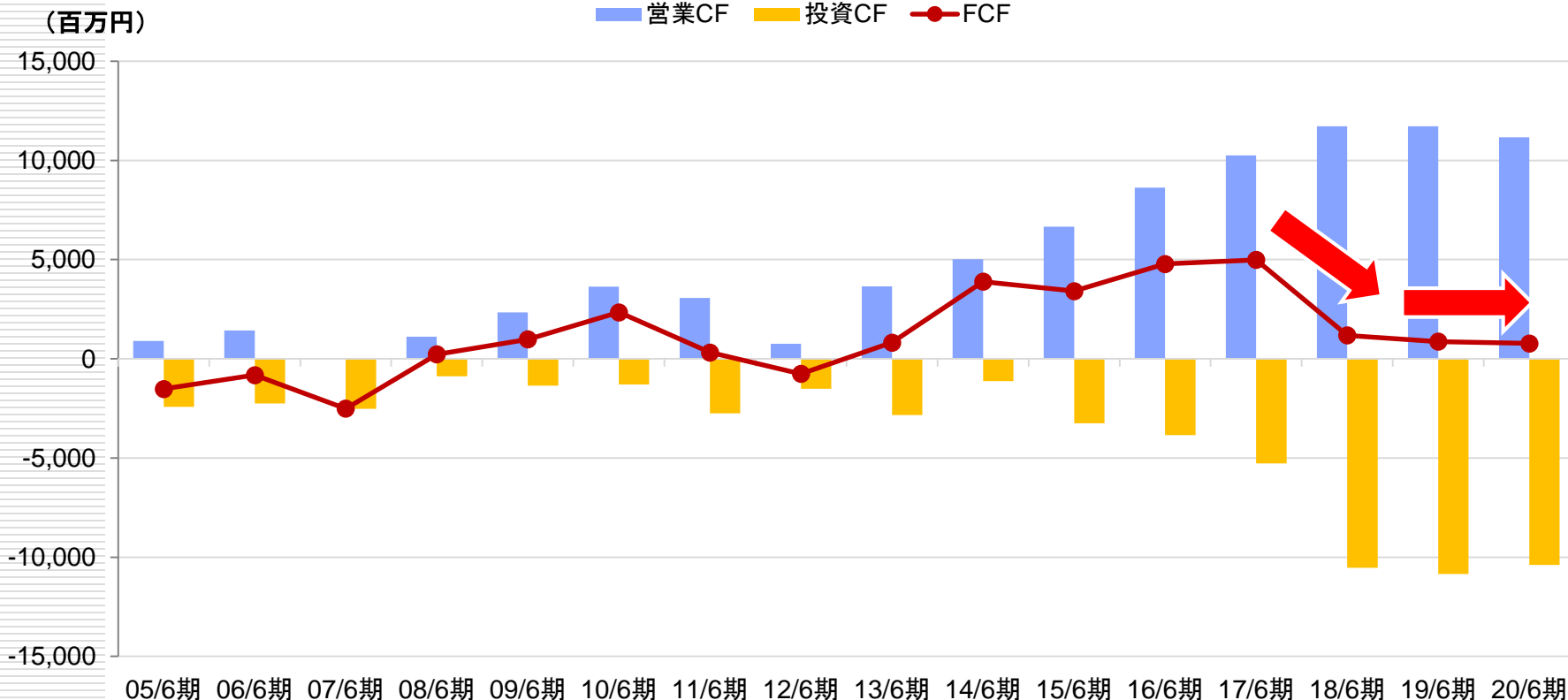
※ 希薄化率 = 発行株式数 ÷ (発行済株式数 + 発行株式数)



## (ご参考情報) 上場以来のフリーキャッシュフローの推移

### 営業CF・投資CF・FCF

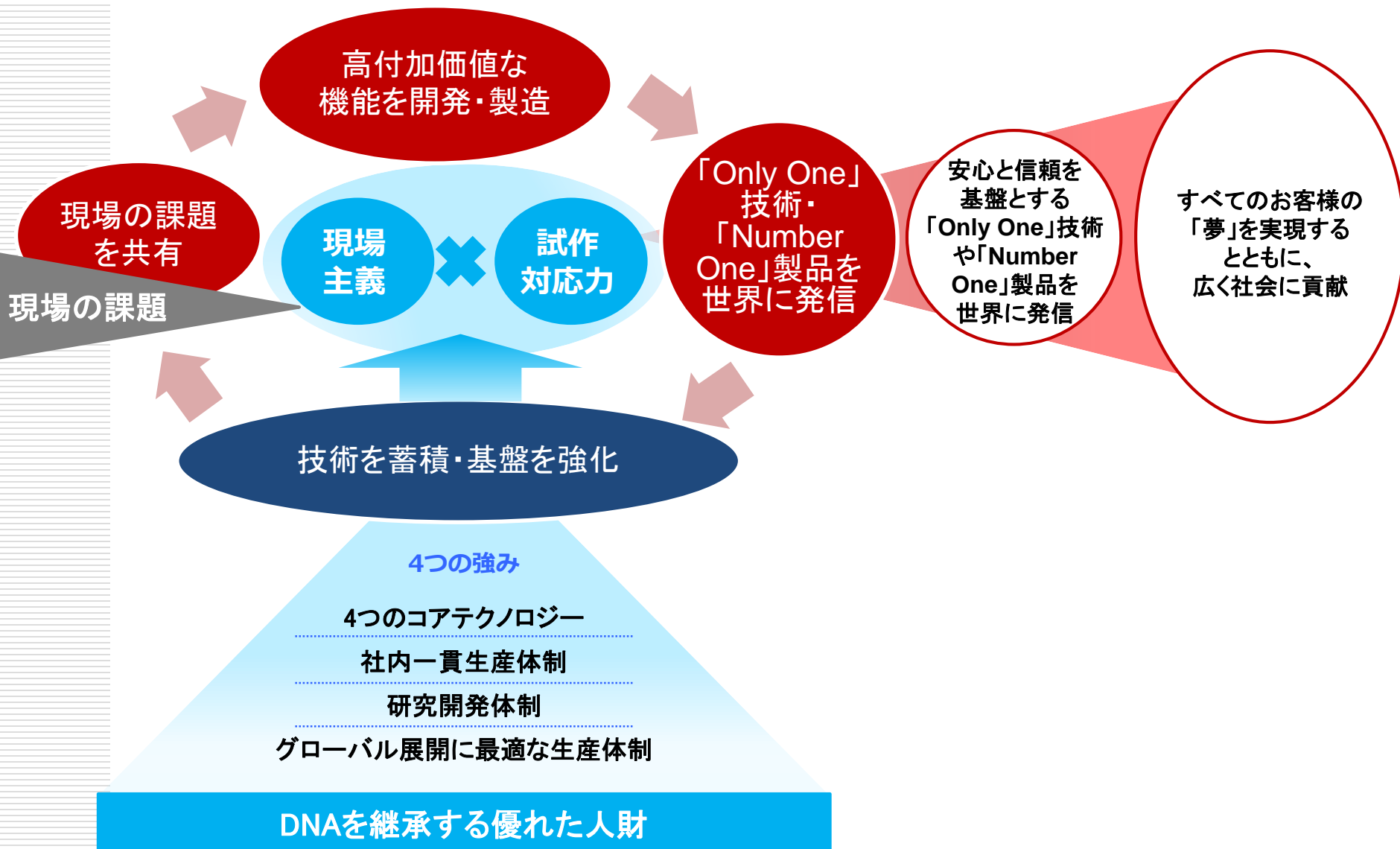
■ 営業CF ■ 投資CF ● FCF



営業キャッシュフローの増加とともに、近年は、将来の成長を見据えた先行投資により投資キャッシュフローも増加しており、フリー・キャッシュフローは比較的低水準で推移



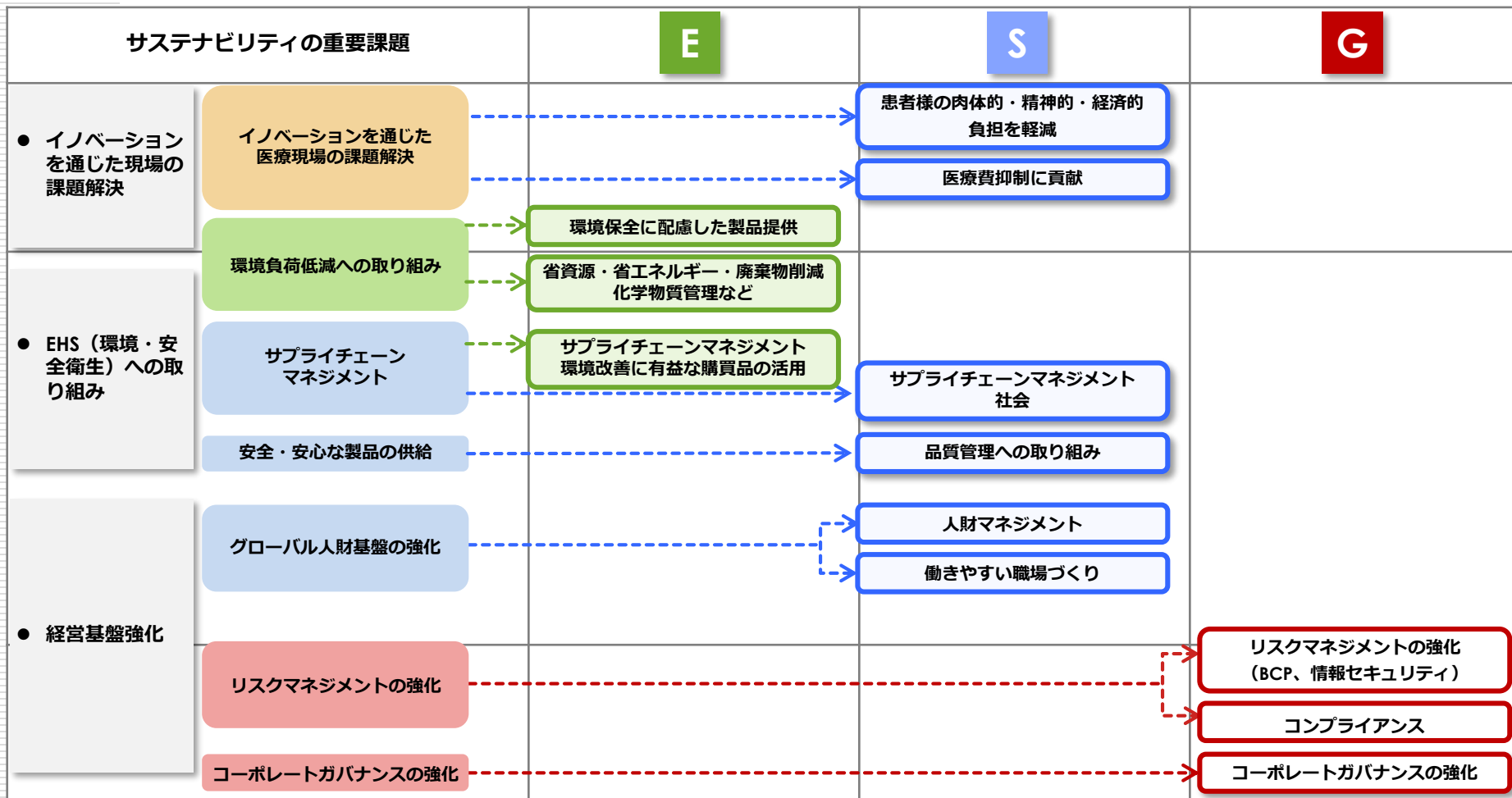
# ESG: 当社の価値創造プロセス





# ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組み

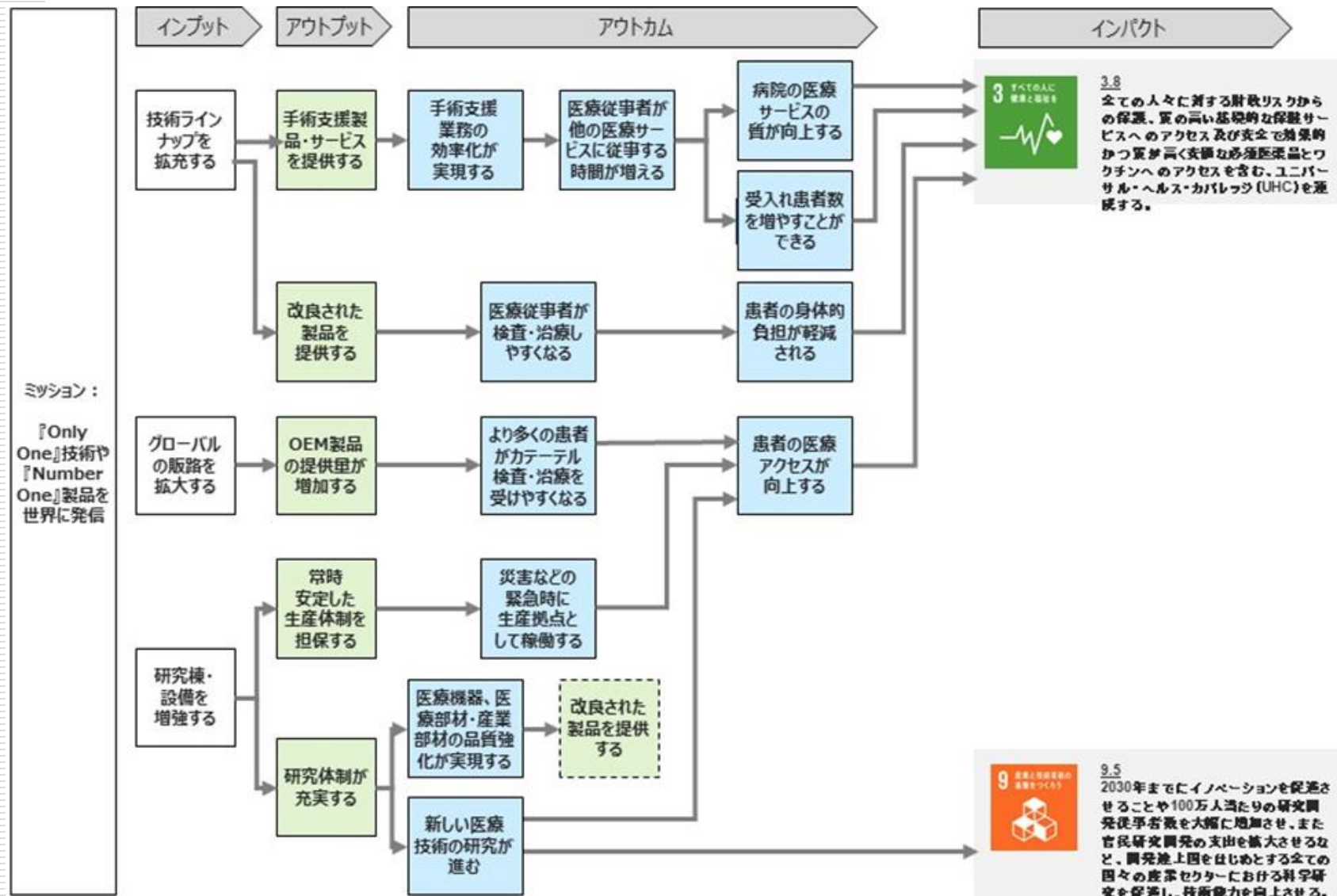
- 環境・社会への配慮に加え、人財マネジメント、ガバナンスの強化により経営基盤・技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できる体制を構築







# 資金調達に伴うESG項目のアウトプット・アウトカム・インパクト





## 本資料における注記事項

本資料は、第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の発行に関する情報提供を目的としたものであり、当社への投資勧誘またはそれに類似する行為を目的としたものではありません。

本資料に記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。  
実際の業績は、様々な重要な要素により、大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】  
朝日インテック株式会社 経営戦略室  
TEL 0561-56-1851 (Direct)  
URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>